



## 米シェール、日量100万バレル増産へ ロシア産を代替

米国でシェールオイルの増産が加速している。2022年12月の米原油生産は2月に比べて日量100万バレル以上増える見通しだ。ロシア産原油輸出量の約2割に当たる。ロシア産の取引自粛で原油需給が逼迫するなか、米政府が石油会社に増産を要請。投資家も後押しする。米国は世界最大の原油生産国だ。エネルギー地政学への影響力が強まる可能性がある。

米エネルギー情報局（EIA）によると、22年12月の米原油生産は日量約1264万バレルと2月に比べて100万バレル以上増える見通しだ。増加分の大半がシェールオイルだ。月間生産量は23年7月に約1297万バレルとなり、過去最高だった19年11月を上回る見込みだ。

テキサス州を中心に増産の動きが広がる。米石油大手エクソンモービルは同州などにまたがる鉱区「パーミアン」で22年に原油換算で前年に比べて日量10万バレル以上、米シェブロンは同6万バレル以上の増産を計画する。

日本の資源開発大手、INPEXはテキサス州の鉱区「イーグルフォード」で22年に前年比5割増の日量約1万バレルを生産する。同社現地法人の真鍋亮社長は「需要回復を受けて増産計画を前倒ししている」と話す。

非上場企業も増産をけん引する。調査会社エンベラスによると、非上場企業の石油掘削装置（リグ）の稼働数は2月に384基と前年同月比で倍増した。上場企業のリグ稼働数（4割増の327基）を上回る。需要拡大を見据え、稼いだキャッシュフローを積極的に再投資に振り向けている。

高いリターンを期待するマネーも流入する。石油関連株などで構成する上場投資信託（ETF）「iシェアーズ・グローバル・エネルギーETF」は年初から2割強上昇し、1割強下げた米S&P500種株価指数と逆行高になった。侵攻後に上昇基調が強まった。

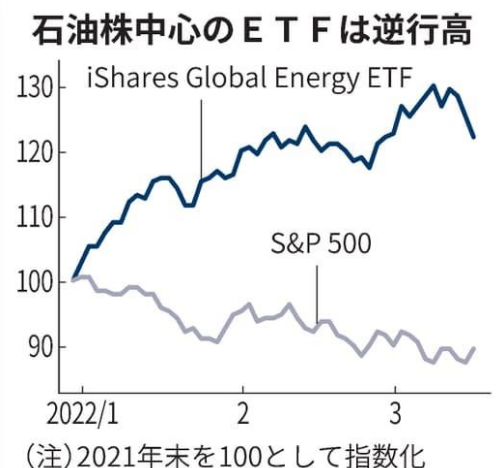
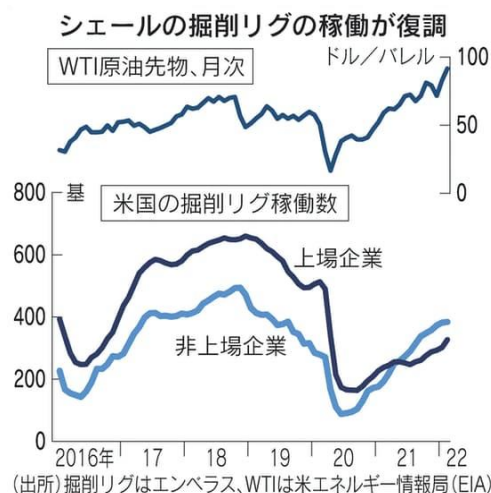
シェブロンは侵攻前の2月23日比で17%高。米投資家ウォーレン・バフェット氏率いる投資会社バークシャー・ハザウェイが買い増した米石油大手オキシデンタル・ペトロリアムは4割上昇した。米金融BOKフィナンシャル証券のジェイソン・ラインボルド氏は「思想、信条的に化石燃料から離れた投資マネーは戻ってこないが、それ以外のマネーは需要の回復を見て戻る」と話す。

石油業界に冷淡だったバイデン政権の態度も変わってきた。グランホルム米エネルギー長官は9日、ヒューストンで演説し「我々は戦時体制にある。緊急時の需要を満たすために原油や天然ガスの供給を増やす必要がある」と業界に増産するよう呼びかけた。

生産の効率化も進む。掘削や水圧破碎にかかる時間が短縮されており、調査会社ライスタッド・エナジーによるとシェールの新規開発の損益分岐点は15年の1バレルあたり平均68ドルから21年は37ドルに下がり、中東の陸上油田（32ドル）に迫る。

米国以外でも増産の動きが出ている。ブラジルのアルブケルケ鉱業・エネルギー相は10日のグランホルム長官との電話会談で増産を求められた。ブラジルの1月の原油生産は前年同月比5.5%増の日量303万バレル。国営ペトロブラスは深海油田「プレサル」で増産投資を計画する。南米ガイアナではエクソンが深海油田で増産を計画するほか、カナダでも生産が増える見込みだ。

足元の原油相場は中国での新型コロナウイルス拡大で反落しているものの、需給逼迫の懸念はなお強い。日量約500万バレルを輸出してきたロシア産原油の取引が滞っている。石油会社や商社が輸入を避けている。ロシアはサウジアラビアに次いで世界で2番目に原油輸出が多かったが、米国の増産で資源国の勢力図が変わる可能性がある。





2022年 3 月 17 日 担当 小松

## ロシア石油・製品、日量300万バレル供給されない可能性＝IEA

[ロンドン 16日 ロイター] - 国際エネルギー機関（IEA）は16日、ウクライナ侵攻に伴う制裁の影響で4月以降に日量300万バレルのロシアの石油・石油製品が市場に出回らなくなる可能性があるとの見方を示した。

月報でIEAは、コモディティー（商品）価格の上昇とロシアへの制裁が世界の経済成長をかなり押し下げ、インフレに影響を及ぼすと予想。「（ロシアから）原油が日量150万バレル、製品が日量100万バレルと、あわせて250万バレル減少を予想している」とした。

ロシア国内の石油製品需要の減少も予測。IEAは「禁止措置や世論の非難が拡大すれば、減少幅はさらに拡大する可能性がある」とした。

ロシアの1日あたり原油・製品輸出量は700万―800万バレル。

IEAは、2022年第2―4・四半期の世界の石油需要予測を日量130万バレル引き下げた。通年の需要について、伸び予測を日量95万バレル引き下げて210万バレルとし、日量平均9970万バレルとなる見通し。

これで新型コロナウイルス流行前の水準を3年連続で下回ることになる。IEAは従来、22年の回復を見込んでいた。

IEAは米国やカナダなどの増産が世界の供給不足を解消するとは見ておらず、第2・四半期の供給不足は日量70万バレルになるとした。

1月の経済協力開発機構（OECD）諸国の備蓄水準は14年4月以来の低水準になったという。



## 止まらぬ資材・燃料高騰／メーカーら、価格転嫁の動き強まる

建設産業に関連する資機材や燃料の高騰に歯止めがかからなくなっている。新型コロナウイルスのパンデミック（世界的大流行）を契機に、木材や鉄鋼、石油関連製品、燃料などの価格が上昇。メーカーらは自助努力が限界と判断し価格転嫁の動きを強めている。先が読めないウクライナ情勢も暗い影を落としており、コストやサプライチェーン（供給網）により大きな影響を与える可能性がある。

経済調査会（森北佳昭理事長）が10日時点でまとめた東京の資材や燃料の市況を見ると、構造用材料の一つ「異形棒鋼」の価格（1トン当たり）は前月に比べ5000円高い10万1000円となった。価格が10万円台になったのは14年ぶり。前年同月との比較では2万3000円上昇している。

重機などに不可欠な軽油も価格の高騰、高止まりが続く。1キロリットル当たりの価格（ローリー渡し、同日時点）は12万1000円で、前月から5000円上昇。世界的な資源高は流通価格にも大きく影響し、H形鋼やコンクリート型枠用合板、フロート板ガラス、CVケーブルなど多様な資材の価格が上昇傾向にある。

同会によると、過去1年の市況の上昇幅は「リーマンショック直前に中国の建設市場が旺盛だった時以来」（土木第一部）という。当時に比べサプライチェーンの国際化が進展し「あらゆる資材や燃料が高騰し（建設業などへの）影響も大きい」と見ている。

主要な建設資材であるセメントはメーカー各社が値上げを表明しており、生コンクリートの価格が現時点の横ばいから上昇に向かう可能性は否定できない。

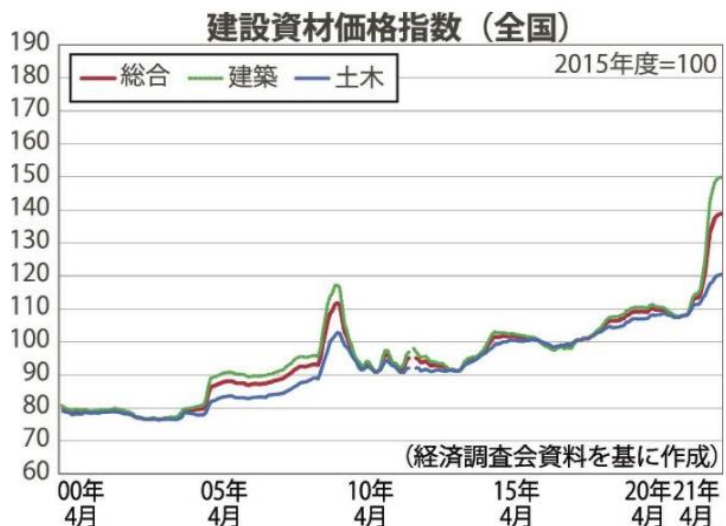
資機材などの価格上昇やサプライチェーンの停滞は建築工事を中心に工期遅延や一時停止といった形で影響が出始めている。建設各社の業績にも影響を及ぼすだろう。ある金融関係者は「物の価格が上がり受注競争が再燃し、利益率が落ちている。コストを転嫁できる交渉力があるかどうかが重要になる」と指摘する。

不動産協会の菰田正信理事長は11日の会見で「コストに（資材高騰の）余裕を見た分を最終需要者に転嫁できるかが最大の課題になってくる」と強調した。

苦境を前に業界の動きも活発化しつつある。14日に開かれた国の中央建設業審議会（中建審）で、日本建設業連合会（日建連）の宮本洋一会長は国土交通省に対し、コスト上昇分の適切な価格転嫁を求め民間発注者にも働き掛けるよう求めた。国交省の鎌原宜文不動産・建設経済局建設業課長は「政府全体で問題意識を持っている」と述べた。

地域建設業団体の幹部は、「今回のような資材高騰は初めて経験する事態。放っておけば倒産という最悪の事態を招きかねない」と警戒を強める。

産業界を挙げて目指している賃上げの好循環を止めないためにも、資機材などの価格高騰にどう対処していくか、動きを注視する必要がある。





## FDA、バイオ燃料でチャーター便 静岡一名古屋間

フジドリームエアラインズ（FDA、静岡市）は16日、バイオジェット燃料を使ったチャーター便を初めて運航した。静岡県牧之原市の静岡空港を出発し、富士山上空を遊覧して愛知県名古屋空港（小牧空港）に着陸した。温暖化ガス排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」などにつながる持続可能な航空燃料として、定期便などへの導入も検討する。

チャーター便は午前11時半に静岡空港を離陸し、学生や航空業界の関係者ら約80人を乗せて約1時間運航した。バイオ燃料はユーグレナが使用済みの食用油などで製造する「サステオ」を使い、既存の石油系燃料に約1割混ぜて使用した。

輸送業界でSDGs（持続可能な開発目標）への関心が高まる中、FDAの担当者は「定期便を運航する航空会社がユーグレナ製のバイオ燃料を使い運航するのは初めて」と話す。

名古屋空港で記者団の取材に応じたFDAの楠瀬俊一社長は「今回のフライトデータを検証し、できるだけ早い機会に、コンスタントに皆様にお乗りいただける形にしていきたい」と述べた。

ユーグレナの出雲充社長は「現在（バイオジェット燃料）は1リットルあたり1万円とコストがかかる。生産量を拡大してコストを下げ、政府の支援も得られれば、より使いやすくなる」と語った。

今後、他のチャーター便や定期便へのバイオ燃料の導入も検討するが、コストの高さが課題になる。早期普及には二酸化炭素（CO2）排出をコストととらえて価格をつける仕組みの導入や財政支援など政策的な後押しが必要になりそうだ。

FDAを傘下に置く鈴与グループは2021年から、ユーグレナと脱炭素社会に向けた取り組みを進めてきた。

鈴与商事（静岡市）の宅配水の配送車両のほか、国内輸送事業を手がける鈴与カーゴネット（同市）が異業種メーカーと共同運行する車両にサステオを先行して導入した。グループの主要事業である輸送業を中心にバイオ燃料の導入を拡大し、SDGsを推進する。



フジドリームエアラインズはバイオジェット燃料を使った実証実験を実施した



## 製品値上げ

### PEを34円以上

#### 旭化成

旭化成は、4月1日出荷分からポリエチレン(PE)のサンテックLD、同一HD、同一EVA、クレオレックスを1キログラムあたり34円以上値上げする。ナフサ価格が騰勢を強めるなか、円安が進行している。増加コストを自助努力で吸収するのは困難な状況にあり、価格を改定せざるを得ないと判断した。

### 変成シリコーン ポリマー 50円超

#### カネカ

カネカは、4月1日出荷分から変成シリコーンポリマー「カネカMSポリマー」「サイリル」を1

キログラムあたり50円以上値上げする。昨年3回にわたって値上げを実施したが、その後にナフサが急騰。各種副資材やユーテイルティール、物流の費用も上昇している。自助努力による増加コストの吸収は限界に達し、価格改定が避けられないと判断した。

### 東洋紡が包装用 フィルム製品

東洋紡は、4月1日出荷分から一部包装用フィルム製品を値上げする。1連当たりの改定幅は、

2軸延伸ポリプロピレンフィルム(20 $\mu$ 換算)、無延伸ポリプロピレンフィルム(同)、リニアロー

デンシティブリエチレンフィルム(同)が450円、2軸延伸ポリエステルフィルム(PET、12 $\mu$ 換算)、透明蒸着フ

イルム「エコシール」のPETベース(同)、2軸延伸ナイロンフィルム(ONY、15 $\mu$ 換算)、エコシールのONYベース(同)が300円、熱収縮ポリエステルフィルム(30 $\mu$ 換算)が750円。

原油やナフサが急騰している影響を受け、包装用フィルム製品の原料価格の上昇が継続し、今後さらなる高騰も懸念されている。安定した製品供給のためには自助努力だけでは吸収が困難と判断し、価格を改定する。

### OPP・CPP を450円以上

#### サン・トックス

サン・トックスは、4月21日出荷分から2軸延伸ポリプロピレンフィルム(OPP)、無延伸ポリプロピレンフィルム(C

PP)を500平方センチあたり450円以上(厚み20 $\mu$ 換算相当品)値上げする。昨年来、4回にわたって価格を改定したが、購入している樹脂の価格がさらに上昇。副資材や物流、エネルギーの費用も上昇している。増加コストは自助努力で吸収できないレベルを超えており、安定供給を維持するため追加値上げを決めた。

### 包装用ナイロン フィルム300円超

#### グンゼ

グンゼは、4月1日出荷分から包装用ナイロンフィルムの価格改定を実施する。上げ幅は1連(500平方 $\mu$ 、15 $\mu$ 換算)当たり300円以上。原料が高騰するなか、樹脂メーカーからは再三の原料値上げを強く要請されており、原料安定調達の

ため原料値上げを受け入れざるを得ない状況という。物流費、副資材費、設備維持費などの諸経費も上昇しており、同社では自助努力だけでは吸収し切れず、今後も安定したフィルム供給責任を果たしていくため価格改定が必要と判断した。



◇三洋化成グループ、東京事務所を移転 東京都港区西新橋1-1-1、日比谷フットタワー24階に、22日から営業開始。代表電話番号とFAX番号は次の通り。三洋化成・東京支社(電話03-3500-3411/FAX同3412)、SDPクローバル・本社(同3495/同3499)、サンプロコ・東京事務所(同3501/同3503)、サンアプロ・東京営業所(同3492/同3494)、サン・ペトロケミカル・東京事務所(同3468/同3469)。